資 料 2
法 人 評 価 委 員 会
平成 19 年 7 月 26 日

平成 18 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画に対する評価作業シート

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅰ　大学の運営に関する目標を達成するための取組	B	B	前年度実績に対する指摘事項を真摯に受けとめ、目標達成の改善に取り組んだ。
		B	教育研究のいっそうの充実を目指し、全体として当初計画に基づく運営が着実に進められている。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 （項目別では平成 17 年度に比べＣ．Ｂが減少し、Ａが増加しており、順調に計画が進められている。）
		B	「教育重視」「学生中心」「地域貢献」の基本方針、リベラルアーツの重視、「教養ある国際人の育成」というような横浜市立大学のイメージが広く共有された価値観となり、また社会にも認知されることが今後重要ではないかという印象を持ちました。
		B	－

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅰ　大学の運営に関する目標を達成するための取組	B		
1．教育の成果に関する目標を達成するための取組	B	B	国際総合科学部の認知度を更に高めるよう広報活動に励んで欲しい。医学部の現代ＧＰへの採択は地域にとっても、学生に対しても地域貢献の意義をアピールした。大学院教育において理系では外部研究機関との連携など積極的取組が見られるが、文化・経営系専攻の取組に対する姿が見えない。医学研究科は「長期履修制度」の新設やＧＰ採択など、前進への努力が見られる。
		B	１　国際総合学部は、構成員による学部理念･目的の共有化は進みつつあるものの、具体的なカリキュラム編成に基づく改善改革計画書の作成に至っていないことは残念である。新学部にふさわしいコース・授業科目の設定、学生へのきめ細かい指導等を通じて学部一体となった理念の実現にさらに努められたい。 ２　高大連携の一環としての高校からの教員受入れによる学習支援についても配慮されたい。 ３　多くの新しい構想を盛り込みつつ大学院改革のための取組みが全学的に積極的に進められていることを評価したい。 特に融合領域についてはグローカル地域専攻という理念を具体化しうる新しいカリキュラム編成の具体化の進展を期待したい。また質の高い看護実践の担い手育成のためにも看護系大学院の早期実現を期待したい。 ４　医学系大学院における高度専門職業人育成のための３コース開設準備、「長期履修制度」の開設等の積極的取組みを高く評価したい。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。（項目別では平成 17 年度に比べＡの割合が増加している。） (1)　学部教育の成果… 【国際総合科学部】 18 年度計画の「コース長による改善改革報告書の作成、公表する」が実現出来なかったので、19 年度に実行してください。

			⑵　大学院教育の成果… 【国際総合科学研究科】 　中期計画の「在学中の…国際学術誌への論文投稿等の増加を図る」については実行されていない。１９年度で検討するとなっているので特段の注意を要する。 【医学研究科】 　学生の進路データの収集体制の確立については、組織的な体制を構築するところまで到達できなかったが、18 年度修了者の進路データを収集したので、今後はこのデータの就職説明会等での活用方法を検討していくとあるが、中期計画の「修了者全員が…進路が確定するよう指導する」が達成出来るか注意を要する。
		B	【国際総合科学部】 　国際雑誌への発表は、その質を重視する考えが必要で、博士課程修了時に数件（複数以上の）の英文論文を必要とすると、質が低下する可能性があることに注意が必要（修士から博士にかけて大きな論文を一つということもあり得る）。 　学生のメンタルヘルスのケアは非常に重要で、病院の精神科の医師との協力関係が必要（精神科と呼ばずに、カウンセラーとして話しを聞くなどの配慮が必要）。 【医学部】 　クリニカルクラークシップは、指導層に蓄積が必要で、どの大学も試行錯誤中である。継続的に力を入れていただきたい。
		B	１．学部運営の基本となるべき各コースの理念に沿った改善、改革計画書が作成されていないことは、学部再編後の大きな課題として 17 年度の指摘事項でもあり、遺憾である。 ２．教育目標の一つである研究成果の国際学術誌への発表は計画と実績に乖離があり、計画の見直しが迫られる。

2. 教育内容等に関する目標を達成するための取組	B	B	入試広報活動が 17 年度と比べ活発に展開されたようであるが、その結果 19 年度の入試倍率は 18 年度を上回ったのか。 国際総合科学部においては Practical English Center の設置に期待する。医学部では医師・看護士国家試験合格率の高い水準が維持できるよう一層の努力を期待する。大学院では理系研究科の積極的な活動が注目される。
		B	1　オープンキャンパス開催等の意欲取組みは評価しうるも、教員組織体制の整備が遅れ入試及びその広報を組織的・実効的に推進し、またその結果分析・評価まで充分に進められなかったことは残念である。早急な体制整備を期待したい。 2　少子化が進む中でも一定の入試倍率の確保は不可欠の課題であり、入試広報、入試方法の改善等に加え学部教育の理念・取組みの明確化など大学全体の幅広い戦略的取組みを期待したい 3　学部教育内容の充実のためには、進められている諸取組みに加え、具体的な授業評価（ピアレビユー）による FD の実施が不可欠と思われる。積極的な取組みを期待したい。 4　仮進級制度を導入したとはいえ TOEFL の基準をおおむねクリアできたことは評価したい。今後 PEC の指導体制の充実及び英語による授業の増加等に努め、学生のモチベーションの向上に努められたい。 5　専門教養における TA 配置の結果に関する報告書を早急に作成されたい。 6　医師・看護師国家試験の高い合格率を評価する。 7　修士号取得者の研究成果の国際学術誌への発表基準が達成されなかったことは残念であるが、現実の諸条件を考慮すれば、この計画設定自体を早急に見直す必要があると思われる。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 【入学者受入方針】 中期計画にある「…積極的な広報活動を展開し、質の高い学生の受け入れを促進する」達成のため、19 年度は、 ①　組織的入試、広報活動の推進 ②　入試過誤の絶滅 が望まれる。

			B	18 歳人口の減少に伴って、どの大学でも一般的には入試の倍率が低下して行く傾向にある。本年度の倍率低下がそのような全国的な傾向によるものか、それとも受験生が横浜市立大学を選ばない別の理由があるのかは、具体的に検証の必要がある。特に理系の倍率低下については検討の余地がある。 医学科や看護学科での高い国家試験合格率は評価してよいと思われるが、一方でこのような数値データには相対的な意味しか無いことも理解しておく必要がある。
			B	各種施策を精力的に進めている努力は認めるが、国際総合科学部の入試倍率が全般に低下しており、成果が出ていない。 入試管理委員会も未だ十分機能していない模様であり、体制の強化も含め戦略的な取り組みが必要である。

3. 学生の支援に関する目標を達成するための取組	B	B	ステークホルダーである学生支援は、教育・研究と並んで大学の使命であるから、より一層の向上に努めて欲しい。
		B	1　いわゆる特待生制度の具体化、キャリア支援への積極的取組みが進められたことを評価する。 2　学生の意見･希望を大学運営により積極的に生かしていくために、アンケート結果の分析、整理を積極的に進められたい。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 【学習環境の充実等】 「成績優秀者特待生制度の創設を検討する」についての中期目標は 18 年度で「実施」となっているが、19 年度に予算化し、実施に向けた制度の検討を進めているにトーンダウンしている。
		B	学部の主要会議に職員も出席することが評価できるのは、その会議の性質にもよる。人事や予算などに関わる重要事項についても同様なのか、情報共有の場として有益なのかがよくわからない。
		B	成績優秀者特待制度については、学生支援に関する目標の柱の一つであり（17 年度でも確立に向け努力されたい旨指摘のあったもの）、早急な検討を望む。

4．研究に関する目標を達成するための取組	B	B	研究論文や学会発表状況等を公表して意識を高め合うことが必要と思われる。
		A	1　企業との共同研究、受託研究、大学ベンチャーの立ち上げ等の積極的な取組みを高く評価する。科研費取得額の増額を期待したい。 2　研究者データベースの作成・更新が着実に進められていることを評価する。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。 【研究機器等の活用の促進】 学内研究設備等の共有化、オペレーターの配置について 19 年度で予算化と実行力が必要。
		B	一般的に基盤的な資金を減額しつつ、競争的資金の配分を強化するというのが国の方針であり、それには基盤的な研究の継続が難しくなるなどの副作用もある。どの大学でも競争的資金をはじめ外部資金を増額して経常的な資金の減少に対抗している。今後競争的資金の間接経費について、充分な内部的コンセンサスの構築が必要となるであろう。 トランスレーショナルセンターは、ごくわずかな成功率をねらって、一攫千金を夢見つつ運営するものとは違うことに認識が共有出来ているのだろうか？実際には非常に地道で持続的な活動が要求され、速やかに現実的成果を求めることは間違いであることを認識するべきである。
		B	確かに研究推進体制は着実に効果をあげつつあるが、この点については他の同種同規模大学との実績比較など総合的な評価が必要である。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅱ　地域貢献に関する目標を達成するための取組	B	B	エクステンションセンターの広報に努め、横浜市のシンボルの一つとなることを期待する。学生のボランティア活動も大きな地域貢献と思われるが、その姿が見えない。
		B	1　エクステンションセンターが計画どおり移転したことは評価するが、交通至便の地にもかかわらず講座数、受講者数とも減少していることは残念である。 2　多彩な講座が開催されていることは評価できるが、計画に示されているように、資格取得に結びつく方法についても十分考慮すべきである。 3　医学科と看護科の連携による「地域の子ども健康プロジェクト」が文科省の現代 GP に採択され、地域での具体的取り組みが進められたことを評価する。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 【大学の知的資源の市民への還元】 1．エクステンションセンターについて 18 年度は移転初年度で、講座数・受講人数とも前年度実績を下回ったのはやむを得ない面もあるが、19 年度は充分なＰＲと月毎の計画と実績をしっかり把握して、今年度の実績を上回るようにして頂きたい。 2．中期目標では､｢市民がいつでも学習できるようインターネットを活用した e―ラーニングなどの手法の導入を検討する」とあり、17 年度の実績には｢e―ラーニングについては、大学都市パートナーシップ協議会加盟の大学等の状況について調査を実施し、まず本学の学生を対象に英語自習システムを導入した」とあるが、18 年度は特別な記述がない。21 年度の施行に向けて今後の取り組む方針を示されたい。
		B	エクステンション講座は活発に開催されていて、今後が期待できる。 広報の充実に関しては、ホームページにまだ多少改善の余地があるのではないかと感じた。

		B	医療分野でも、P17 に記載のとおり、付属病院を中心に地域医療連携の充実、市民講座の開設など、地域貢献に一定の成果をあげており、評価したい。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅲ　国際化に関する目標を達成するための取組	B	B	海外で修得した単位の評価方法を早く整備し、留学を積極的に進めることも大切と思われる。
		C	1　海外からの留学生の受入数増大は、大学全体の国際化推進に不可欠の課題である。同規模大学のなかではやや少数であり、かつ顕著な増加傾向が見られないことは残念である。英語版 HP の充実はもとより受入れ増への戦略的取組みを期待したい。 2　協定校以外の海外大学での学習の適切な評価方法を早急に整備されたい。また英語による授業科目の増加に積極的に取組まれたい。 3　学長のリーダーシップのもとに海外大学等とのネットワーク構築が精力的に進められたことは評価する。これらの協定が教育研究に実効あるものとするための実務的なフォローアップの充実を期待している。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 【留学生受入】 17 年度に英語版ホームページを作成し、市大のホームページに掲載したとあり、18 年度は、内容の見直しを図ったが、発信できた件数が少なかったとのことだが、留学生の受入は国際化のための重要課題であり、発信件数の少なかった原因追求と改善が必要と考える。
		B	「教養ある国際人」の育成に関しては、人的交流が一番重要である。この点を今後特に重視する必要があるのではないか。
		B	国際化を推進するため計画に沿って順調に各種の施策が進められているが、体制の整備に追われており、具体的成果はこれからというのが実態、今後に期待したい。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅳ　附属病院に関する目標を達成するための取組	B	B	各項目について概ね順調に実施されている。
		A	医業収支の改善等年度計画の達成にむけて確実な取組みが進められている。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。但し、個別項目評価では前年よりＢ評価の割合が大幅に増加し、A評価の割合が減少している。
		B	病院はよく運営されていて、A 評価でもよいかと思われた。 両病院とも病院機能評価機構の評価を受けており、この評価にさらに ISO9001 を行うと重複が多く、国立大学病院でも両方（評価機構と ISO9001）を受けた病院は多くはない。受けていても、重複が多く、今後は一本に絞るとしている大学附属病院もある。ISO9001 にあまりに強くこだわる必要があるのかは疑問である。　ただし、中期計画に入っていることでもあり、計画変更を検討することになるだろう。 病院長の権限を強化する場合には、医学部･医学系大学院の教授を自動的に診療科の科長にする点についての検討が必要。
		B	安全な医療、患者本位の医療など各項目にわたり意欲的な取り組みが伺われ、相応の成果が認められる。病院機能評価でもサーベイヤーの全体講評において高い評価が得られている。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅳ　附属病院に関する目標を達成するための取組	B		
1．安全な医療の提供のための取組	B	A	昨年度の実績を踏まえた上で、さらに安全な医療に向けての取組がなされたものと評価する。
		A	インフォームドコンセントの充実、高い評価による病院機能評価の取得、災害時医療体制の充実など、両病院を通じて安全な医療提供のための努力が着実に重ねられていることを高く評価する。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。 【病院機能評価の継続取得】 中期計画の「ISO9001 認証取得、ISO14001 認証取得」については「病院機能評価」を中心に効率的な取り組みについて検討を進めることは ISO 取得に一考を要する時代を迎えており、賛成であるが、その場合「中期計画」の変更、修正を検討すべきと考える。
		B	－
		A	－

2. 健全な病院経営の確立のための取組	A	A	病院経営に対する前向きな取組が展開され、成果をあげていると思われる。
		A	1　各種の取組みを通じ、厳しい環境の中で医業収支の改善が図られたことを高く評価する。 2　病院長補佐体制の充実は評価できる。病院経営の安定とともに教育研究病院としての病院理念の実現の調和を図るうえで、病院長に付与すべき具体的権限と責任の範囲をさらに明確にされることを期待する。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。 【人件費比率の適正化】 附属病院．センター病院共に前年比、予算比共に決算比較が減少しており、適正化が図られた。しかし、看護師の確保については、種々の方法を講じて確保に努めたとあるが、結果として、人員的に充分か不明であるので、そのことも考慮すべきと考える。
		A	経営努力はよくなされている。都市部の病院としては診療単価がやや低め（他と比較して特に悪いわけではない）である点を除いては、努力の成果があがっている。国立大学病院も本年度までは、何とか持ちこたえている病院が多い。しかし、我が国の保険医療制度では入院診療に非常に資源投下の少ないことを考えると、今後は容易ではない。一層の強力な経営改善をおこないつつ、一方で大学（アカデミア）らしさとは何かを追求する、難しい任務が課せられる時代となるだろう。
		A	健全な病院経営の確立に向け、全職員の意識向上、トップマネジメントの体制整備など着実に成果をあげている。その結果医業収益の増収、経費の削減にあらわれており評価したい。 一方、病院としての「医療の質」「教育・研究」とのバランスへの配慮も極めて重要であり、看護師の確保にも一段の努力が必要である。

3．患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組	B	B	地域医療サービスには「健康相談窓口」なども必要と思われる。
		B	1　市南部医療圏二次救急輪番への参画を評価する。 2　市民医療講座、地域医療連携研修会開催などの積極的な取組みを評価する。 3　患者の待ち時間改善への取組みは認められるものの、センター病院では 40 分以上の待ち時間患者がなお 20%に上っていることは残念である（附属病院のデータ不明）。一層の改善を期待したい。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 【待ち時間の短縮】 中期計画の診療待ち時間 30 分以内、会計待ち時間 30 分以内が達成されたかの結果がやや不透明である。 未収金の抑制対策についても対策を実施した結果、未収金が減少したかどうかが不明。
		B	－
		B	－

	4．高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組	B	B	特になし
			B	各種の先進医療への取組みは評価できるが、計画に示された「女性専門外来」実現への積極的取組みを期待する。
			B	年度計画通り順調に実施されたと考える。
			B	－
			B	－
	5．良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組	B	B	採択された GP の成果を期待する。
			A	1　各部門の自主的活動の有機的連携と一層の活性化を進めるため、計画に示されている「市大病院学会」的な組織ないしネットワーク構築への積極的な取組みを期待する。 2　「長期履修制度」の導入、文科省医療人 GP の獲得及び研修医マッチ率 100%を高く評価する。 3　病院実習の受入れに当り実習生の意見感想等を病院 HP などで公表する取組みを進められたい。
			B	年度計画通り順調に実施されたと考える。
			B	－
			B	－

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅴ　法人の経営に関する目標を達成するための取組	B	B	経営に関しては絶え間ない努力が必要であるが、着々と新しい試みがなされている。
		A	効率的・機動的な組織運営に努めるとともに、多様な収入の確保、経費の抑制を図るなど、ほぼ計画に基づく着実な取組みが進められている。
		B	概ね年度計画どおり実施されたと考える。 法人経営に関して「ガバナンス」の重要性が具体的に認識され、それが良好に機能しているかが「業務の実績報告書」上からわかりにくい。
		B	－
		B	教員評価制度については相当程度精緻な制度が策定されたと評価したい。課題は本制度の効率的な運用と人事制度への反映である。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅴ　法人の経営に関する目標を達成するための取組	B		
1．経営内容の改善に関する目標を達成するための取組	B	B	経営にあたっては、新たな財源の確保と、経費節減の両面からさまざまな試みがなされている。
		B	1　学部別授業料制度を導入し、増収を図ることとしたことを評価する。授業料改定には教育内容改善の観点が不可欠であり、19 年度以降のこの面での具体的取り組みを期待する。 2　ISO14001 取得に至らなかったことについて、これに代わる環境マネジメントシステムの構築の可能性、またそのことと関連し計画自体の見直しの可能性について、早急に検討を進められたい。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。 【適切な人件費管理】 中期計画にある「簡素効率的な組織にするため、大学においては経常経費の内、退職金を除く人件費比率を縮減する」「経常経費の内、人件費の割合を 22 年度 50%」について、当年度の取り組みと今後の見通しが明らかでない。
		B	－
		B	十分な組織体制、陣容が整わないまま、運営交付金問題、人事制度の見直し、事務の効率化等々大学運営の広範な分野に取り組んでおり、いくつかの成果はみられるものの、計画の遅れが随所に生じており、現実に即した見直しが必要である。

２．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	C	B	教員評価制度を１９年度から実施できる状態に漕ぎ着けたことは評価できる。
		B	１　経理における月次決算の実現を見たことを評価する。 ２　教員評価制度は、基本的には教員の教育研究能力（「教師力」）の向上を目的とし、その結果として年俸等の人事評価につながる人事制度の根幹をなすものである。この制度がよりよく機能するためには当事者たる教員の問題意識の共有化と意識改革が不可欠である。当面評価制度自体の実施にとどめたことは実態に即した適切な判断と思われる。事柄の性格上むしろ計画自体の見直しを行い、幅広い教員の理解を得つつ着実に進めることが適当と思われる。 ３　テニュア教授制度については、評価制度とその一環としての任期制との関連も考慮しつつ、具体化についての検討が進められることを期待する。 ４　職員について派遣職員から固有職員への切り替えが計画的に進んでいることは評価できる。 ５　教員評価制度以外の業務改善への取組みは、おおむね順調に進められていることを評価する。
		B	教員評価制度等を除き、概ね年度計画どおり実施されたと考える。特に、経営情報の公開、内部監査機能の充実、月次決算の実施等については順調に実施された。
		B	教員評価制度は非常に重要で、舵取りを誤ると教育組織に不必要なダメージを加えることになる。充分検討の上で納得のいく教員評価の確立が重要である。 テニュア制度やサバティカル制度の導入など、積極的にご検討をいただきたい。
		C	－

	３．広報の充実に関する目標を達成するための取組	B	B	広報活動の推進に向けて特にホームページのアクセス件数が大幅に増えたことは喜ばしいが、入試の志願者数増やエクステンション講座の受講者数増へ繋がればその効果を評価することができるであろう。
			A	学生自身の手による大学 HP の立ち上げなど学生との協働による広報活動の充実、大学総合案内の作成など意欲的な取組みは、高く評価したい。
			B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。
			B	ホームページには高校生が注目するようなコンテンツの開発が必要となるであろう。
			B	－

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅵ　自己点検･評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	B	B	１７年度の指摘事項について法人全体で真摯に取組んだ。
		B	１　大学評価本部を中心にほぼ順調に進められていることを評価する。 ２　自己点検評価への対応の基礎となる「大学総合データベース」の構築の準備が進められていることを評価する。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。
		B	－
		B	－

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅶ　その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	B	B	安全管理や情報管理に対する認識を更に高めていくことを期待する。
		B	1　おおむね順調に進められている。 2　防災等にとどまらず、法人運営全体をカバーしうる総合的な危機管理体制のあり方も考慮されたい。
		B	年度計画どおり実施されたと考える。
		B	－
		B	－
1．安全管理に関する目標を達成するための取組	B	B	安全衛生に関する委員会などは設置されているか、また建物の耐震強度などはチェックされているか。
		B	おおむね順調に進められている。
		B	年度計画どおり実施されたと考える。
		A	ハラスメント防止、災害対策などよく実施されている。
		B	－

2. 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	B	B	情報の保護と公開の適正な管理に対する個々の認識を高めていくことは今後とも大切である。
		B	おおむね順調に進められている。
		B	年度計画どおり順調に実施されたと考える。 コンプライアンスのみならず、大学全体のガバナンスに対しても仕組みづくりが必要と考える。
		B	－
		B	コンプライアンス推進体制についても内部監査計画書を策定するなど積極的に取り組んでいることは評価したい。 重要なことは組織の全員に徹底することであり、研修や職場の打合せ会等あらゆる機会を通じて周知を図ることが必要である。 ハンドブックの内容も基本理念・一般的基本事項が中心であり、具体的な法令と日常の注意事項を分かり易くまとめる必要がある。 医療部門の事が殆ど触れられていないのは問題である。

年度計画（項目）	自己評価	委員評価	評価委員のコメント
Ⅷ　予算、収支計画及び資金計画	―	―	―
		―	収支決算における 12 億円余の当期純利益が計上されている。医業収益の確保、経費の節減、外部資金の獲得等の経営努力の成果を高く評価したい。ただ、教育研究事業において授業料収入が若干の減収となっていることはやや問題である。また両病院における 9 億円余の利益のなかには看護師の確保が充分でなかったための人件費の余剰分が含まれているものと思われるが、この点は医業収益の改善、患者サービスの観点から問題を残すことと思われる。次年度以降こうした点に充分配慮されたい。
		―	別添参照
		―	―
		―	決算関係の諸データについては企業会計原則に準拠し、年々充実してきているが、更に経営にかかわる諸データのディスクローズに努めて欲しい。 各部門ともバランスのとれた一定の収益を確保しているが、法人としての自立した収益構造、財政運営を図るには一段の努力が必要である。

＜全体的所見＞

1. 法人化 2 年目に当り、一部に計画の未達成等もあるものの、理事長･学長の優れたリーダーシップのもとに、全体としてほぼ順調に運営が進められていることを高く評価したい。
2. 法人化とともに設置された国際総合科学部は、専門教養教育も開始されているものの、なお新学部の目指す「実践的な教養教育」の理念の具現化に手間取り、かつ学部としての一体感の醸成に十分でない部分も散見される。3 学部の統合、かつ新しい理念の創出という困難な状況のもとでは、むしろよく進められているというべきとも思われるが、21 世紀社会にふさわしい新学部の真の姿の実現にさらなる努力を期待したい。
3. いくつかの点で、大学運営の実態を考慮すれば当初計画自体にやや問題なしとしないものがあり、第 1 期計画期間の中間点である本年度中にこれらの見直しを行う必要がある。

別 添 資 料

Ⅷ 予算、収支計算及び資金計画

予算及び決算状況、収支計画、資金計画について

(1) 経常収益　　(単位:百万円)

	予算	決算	差異等
平成17年	50,417 (100.0%)	51,340 (100.0%)	△ 923　決算が多い
内、運営交付金	13,382 (26.5%)	13,030 (25.4%)	352　決算が少ない
附属病院収益	30,773 (61.0%)	32,273 (62.9%)	△ 1,500　決算が多い
受託研究他	984 (2.0%)	1,209 (2.4%)	△ 225　決算が多い
平成18年	49,703 (100.0%)	49,805 (100.0%)	△ 102　決算が多い
内、運営交付金	12,148 (24.4%)	11,391 (22.9%)	757　決算が少ない
附属病院収益	31,356 (63.1%)	32,759 (65.8%)	△ 1,403　決算が多い
受託研究他	1,000 (2.0%)	1,493 (3.0%)	△ 493　決算が多い
平成19年	49,715 (100.0%)		
内、運営交付金	11,808 (23.8%)		
附属病院収益	32,518 (65.4%)		
受託研究他	1,083 (2.2%)		

(2) 経常費用

	予算	決算	差異等
平成17年	50,522 (100.0%)	48,962 (100.0%)	1,560　決算が少ない
内、業務費	47,149 (93.3%)	45,811 (93.6%)	1,337　決算が少ない
(教員人件費)	(10,403)	(7,653)	(2,750) 決算が少ない
(職員人件費)	(15,186)	(16,894)	(△ 1,707) 決算が多い
内、一般管理費	1,370 (2.7%)	1,056 (2.2%)	313　決算が少ない
平成18年	49,855 (100.0%)	48,575 (100.0%)	1,280　決算が少ない
内、業務費	46,516 (93.3%)	45,668 (94.0%)	848　決算が少ない
(教員人件費)	(10,316)	(7,694)	(2,621) 決算が少ない
(職員人件費)	(14,596)	(15,951)	(△ 1,354) 決算が多い
内、一般管理費	1,186 (2.4%)	921 (1.9%)	265　決算が少ない
平成19年	50,025 (100.0%)		
内、業務費	47,120 (94.2%)		
(教員人件費)	(10,578)		
(職員人件費)	(14,877)		
内、一般管理費	1,119 (2.2%)		

(3) 経常利益

	予算	決算	差異等
平成17年	△ 105	2,377	△ 2,482　決算が多い
平成18年	△ 152	1,230	△ 1,382　決算が多い
平成19年	△ 309		

(4) まとめの意見

法人化第1年度の平成17年度と第2年度の平成18年度の予算及び決算の状況を概観した結果は次の通りである。

① 経常収益については、第1年度、第2年度共に決算が予算を上回っている。
（第1年度　923百万円、第2年度　102百万円）
収益の主な項目を見ると「運営交付金」は予算を下回り、かつ2年目も減少しており、「附属病院収益及び受託研究他」は予算を上回り、かつ2年目も増加している。

② 経常費用については、第1年度、第2年度共に決算が予算を下回っている。
（第1年度　1,560百万円、第2年度　1,280百万円）
費用の主な項目を見ると「業務費」「一般管理費」共に予算を下回っている。
また、業務費のうち主要な人件費については、教員人件費は予算を下回っており、かつ、平成17年度と平成18年度の実質総額は殆ど同額であるが、職員人件費は平成17年度、平成18年度の2年度共に予算を決算が上回っている。

③ 経常利益については、毎年の予算はマイナス予算であるが、平成17年度、平成18年度共にそれぞれ2,377百万円、1,230百万円の利益計上となっている。

以上のごとく、「予算」に対しての「決算」は、収益を増加させ、費用の減少、そして経常利益の算出となっており、また、運営交付金の減少するなかで、利益を出して来たことは評価できる。
ただ、毎年の予算が経常利益でマイナス予算となっているが、これと決算実績の関係をどう見るか予算のたて方に問題はないのか一考を要する。
また、業務費の人件費の内、教員人件費と職員人件費の割合や金額の妥当性、予算と決算の関係等については、大学、附属病院、センター病院別に個別検討が必要であり、そのことは法人の経営管理上重要な問題であるので、法人において詳細に検討され、そのことについて法人の見解を示されることが必要と考える。

なお、「資金計画」については、法人から特に提示された資料はない。

以上